

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 中国財務局長

**【提出日】** 平成26年5月15日

**【四半期会計期間】** 第65期第3四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

**【会社名】** 株式会社カワニシホールディングス

**【英訳名】** KAWANISHI HOLDINGS, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高井 平

**【本店の所在の場所】** 岡山市北区今一丁目4番31号

**【電話番号】** 086-245-1112

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 村田 宣治

**【最寄りの連絡場所】** 岡山市北区今一丁目4番31号

**【電話番号】** 086-245-1112

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 村田 宣治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社カワニシホールディングス東京事務所  
(東京都千代田区霞が関三丁目2番5号  
霞が関ビルディング4階)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高 (千円)	73,316,049	77,035,468	96,223,044
経常利益 (千円)	1,518,891	1,586,544	1,534,563
四半期(当期)純利益 (千円)	925,702	866,563	943,278
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	969,687	869,962	1,016,976
純資産額 (千円)	3,198,204	4,003,182	3,245,493
総資産額 (千円)	37,325,857	37,206,028	31,663,029
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	164.98	154.45	168.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	8.6	10.8	10.3

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	81.21	86.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

##### 医療器材事業

手術関連消耗品は、西日本を中心に仕入先との拡販活動が進み、順調にシェアアップしています。また、東日本は人工乳房の販売実績が着実に積み上がっています。その結果、手術関連消耗品全体の売上高は、前年同期比104.6%となりました。

整形外科消耗品は、低侵襲手術や先端技術など高い専門性を掲げる基幹病院で人工関節の手術件数が増加の傾向にあります。特に大阪・岡山・徳島・香川・愛媛で二桁成長し、整形外科消耗品全体の売上高は前年同期比107.4%となりました。

循環器消耗品は、不整脈領域で高い専門知識を要するカテーテルアブレーション(心臓の脈が速くなる頻脈の原因となる心筋組織を高周波で焼灼)が引き続き二桁成長を続けています。西日本の一部の基幹病院で手術件数の減少がありましたが、福島等の東日本での堅調な成長もあり、循環器消耗品全体の売上高は前年同期比101.3%となりました。

設備・備品は、一部の地域で消費増税前の駆け込み需要があったことに加え、モダリティ(CTやMRI、超音波検査装置等に代表される画像診断機器の通称)の拡販活動が進み、前年同期比104.1%となりました。一方、顧客からの交渉圧力が強まり、前年よりも売上総利益率が低下しました。

その結果、医療器材事業は、売上高676億16百万円(前年同期比 4.5%増)、営業利益14億80百万円(前年同期比 6.2%減)となりました。

##### ライフサイエンス事業

基礎研究領域は、当社顧客への科学研究費、私学助成金給付がともに絞り込まれたことに加え、新規顧客開拓が進まなかったため、売上高は前年同期比61.6%となりました。

一方、診断薬領域は、基幹施設での試薬の販売好調に加え、年度末の大型設備の更新が追い風となり、売上高は前年同期比126.8%となりました。

加えて、生産性改善プロジェクトで進めてきた業務の効率化も進んだ結果、ライフサイエンス事業は、売上高31億68百万円(前年同期比 4.6%減)、営業利益19百万円(前年同期 営業損失30百万円)となりました。

## S P D事業

S P D事業は、大規模病院の手術件数の増加による売上高の伸長に加え、前年の新規契約と契約変更による管理料収入の増加が業績に寄与しました。また、生産性改善をテーマに物流・倉庫管理の合理化と作業の効率化を進めたプロジェクトが利益を押し上げています。

その結果、S P D事業は、売上高81億79百万円（前年同期比 15.8%増）、営業利益87百万円（前年同期比 71.4%増）となりました。

## 介護用品事業

介護用品事業は、主力の在宅ベッドレンタルと福祉用品の販売が順調に伸びています。今期注力している既存店舗のシェアアップが奏功し、売上高は前年同期比120.7%となりました。姫路市（兵庫県西部の中核市）での活動強化のため既存店舗を統合し姫路支店を開設いたしました。

その結果、介護用品事業は、売上高9億11百万円（前年同期比 23.7%増）、営業利益39百万円（前年同期比 41.7%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は770億35百万円（前年同期比 5.1%増）、連結経常利益は15億86百万円（前年同期比 4.5%増）、連結四半期純利益は8億66百万円（前年同期比 6.4%減）となりました。

なお、連結売上高及び連結経常利益の増収・増益に対し、連結四半期純利益が減益となったのは、前年同期に東京電力株式会社からサンセイ医機株式会社への受取補償金1億36百万円を特別利益として計上した影響によるものです。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は372億6百万円となり、前連結会計年度と比べ55億42百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が62億71百万円、商品が4億71百万円、有形固定資産が2億95百万円増加した一方で、現金及び預金が15億19百万円減少したことによるものです。

また、負債は332億2百万円となり、前連結会計年度と比べ、47億85百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が46億77百万円、短期借入金が4億56百万円増加した一方で、未払法人税等が1億58百万円減少したことによるものです。

純資産は40億3百万円となり、前連結会計年度と比べ、7億57百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益により8億66百万円増加した一方で、配当金により1億12百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、0.5ポイント増加し、10.8%となりました。

## (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,250,000	6,250,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 1単元の株式数100株
計	6,250,000	6,250,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		6,250,000		607,750		343,750

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 639,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,609,300	56,093	
単元未満株式	普通株式 1,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,250,000		
総株主の議決権		56,093	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の失念株式1,000株(議決権10個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。  
自己保有株式75株
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワニシ ホールディングス	岡山県岡山市北区今1-4- 31	639,100		639,100	10.23
計		639,100		639,100	10.23

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あけぼの監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,915,640	5,396,421
受取手形及び売掛金	16,179,569	22,450,832
商品	3,258,284	3,730,010
その他	<sup>1</sup> 678,997	<sup>1</sup> 882,487
流動資産合計	27,032,491	32,459,751
固定資産		
有形固定資産	2,899,375	3,194,574
無形固定資産		
のれん	360,128	273,910
その他	200,716	264,140
無形固定資産合計	560,844	538,050
投資その他の資産	<sup>1</sup> 1,170,317	<sup>1</sup> 1,013,651
固定資産合計	4,630,537	4,746,276
資産合計	31,663,029	37,206,028
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,785,521	25,462,928
短期借入金	3,795,043	4,251,052
未払法人税等	628,308	469,555
賞与引当金	15,394	32,022
その他	1,268,885	1,066,216
流動負債合計	26,493,153	31,281,773
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	794,248	892,516
退職給付引当金	329,166	339,161
役員退職慰労引当金	683,899	577,254
その他	87,069	92,139
固定負債合計	1,924,383	1,921,072
負債合計	28,417,536	33,202,845
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	343,750	343,750
利益剰余金	3,045,594	3,799,941
自己株式	834,122	834,178
株主資本合計	3,162,972	3,917,262
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	82,520	85,919
その他の包括利益累計額合計	82,520	85,919
純資産合計	3,245,493	4,003,182
負債純資産合計	31,663,029	37,206,028

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
売上高	73,316,049	77,035,468
売上原価	65,560,760	69,047,428
売上総利益	7,755,289	7,988,040
販売費及び一般管理費	6,224,974	6,462,326
営業利益	1,530,314	1,525,713
営業外収益		
受取利息	1,215	1,087
受取配当金	1,130	2,115
受取保険金	8,935	76,528
持分法による投資利益	474	444
その他	28,676	27,364
営業外収益合計	40,431	107,541
営業外費用		
支払利息	46,694	34,663
その他	5,160	12,046
営業外費用合計	51,854	46,710
経常利益	1,518,891	1,586,544
特別利益		
投資有価証券売却益	-	55
有形固定資産売却益	850	9,167
受取補償金	<sup>1</sup> 136,794	-
受取和解金	-	13,500
補助金収入	-	11,266
特別利益合計	137,645	33,988
特別損失		
有形固定資産売却損	-	1,870
有形固定資産除却損	2,820	9,145
減損損失	33,629	73,659
役員退職慰労金	5,000	-
特別損失合計	41,450	84,676
税金等調整前四半期純利益	1,615,087	1,535,857
法人税、住民税及び事業税	687,182	562,276
法人税等調整額	2,202	107,016
法人税等合計	689,384	669,293
少数株主損益調整前四半期純利益	925,702	866,563
四半期純利益	925,702	866,563

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	925,702	866,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,984	3,398
その他の包括利益合計	43,984	3,398
四半期包括利益	969,687	869,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	969,687	869,962
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
流動資産	20,974千円	27,893千円
投資その他の資産	2,579千円	5,201千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取補償金

前第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

東日本大震災における原子力発電所の事故に伴う逸失利益等に対する東京電力株式会社からの補償金です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	182,369千円	176,264千円
のれんの償却額	86,218千円	86,218千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	56,108	10.00	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	112,216	20.00	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	医療器材 事業	ライフサイ エンス事業	S P D事業	介護用品 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	62,324,729	3,287,505	6,968,440	735,374	73,316,049		73,316,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,381,242	33,408	93,038	1,243	2,508,932	2,508,932	
計	64,705,972	3,320,913	7,061,478	736,617	75,824,982	2,508,932	73,316,049
セグメント利益 又は損失( )	1,578,652	30,989	51,285	27,863	1,626,811	96,496	1,530,314

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 96,496千円には、セグメント間取引消去550千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 97,047千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医療器材事業」セグメントにおいて、サンセイ医機株式会社での新社屋建設に伴い旧社屋に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において33,629千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	医療器材 事業	ライフサイ エンス事業	S P D事業	介護用品 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	64,897,493	3,136,603	8,090,743	910,627	77,035,468		77,035,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,718,566	31,911	88,743	849	2,840,071	2,840,071	
計	67,616,059	3,168,515	8,179,487	911,477	79,875,540	2,840,071	77,035,468
セグメント利益	1,480,948	19,293	87,910	39,482	1,627,634	101,920	1,525,713

(注)1 セグメント利益の調整額 101,920千円には、セグメント間取引消去1,266千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 103,187千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医療器材事業」セグメントにおいて、日光医科器械株式会社での新社屋建設の決定に伴い旧社屋に係る減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において54,089千円です。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	164円98銭	154円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	925,702	866,563
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	925,702	866,563
普通株式の期中平均株式数(株)	5,610,845	5,610,824

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月15日

株式会社カワニシホールディングス

取締役会 御中

あけぼの監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 瓶 勝 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 本 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワニシホールディングスの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワニシホールディングス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。